

各位



2026年5月20日

会社名：スターティアホールディングス株式会社

代表者名：代表取締役社長 本郷 秀之
(コード番号 3393 東証プライム)

問合せ先：執行役員 CFO 植松 崇夫
(TEL：03-5339-2109)

当社連結子会社（スターティア）による事業譲受に関するお知らせ

当社は、当社連結子会社であるスターティア株式会社（以下、「スターティア」）（本社：東京都新宿区、代表取締役 平澤 有一）が、昭文堂事務機株式会社（以下、「昭文堂事務機」）（本社：東京都足立区、代表取締役 高橋 光子）の IT インフラ関連事業を譲り受けることといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社グループは、2026年3月期を初年度とする新たな3カ年の中期経営計画を策定し、既存事業によるオーガニック成長を継続しつつ、M&A 戦略をさらに強化することで、顧客基盤のさらなる拡大と既存事業とのシナジー創出を図り、企業価値の最大化を目指しております。

特に IT インフラ関連事業におきましては、かねてより進めてまいりました M&A や事業譲受による顧客基盤の拡大を推進し、昨今のネットワークセキュリティ対策の提案を軸とした関連機器の拡販に加え、主要商材である複合機やビジネスフォン、さらには新電力や光コラボレーション等のストック型商材の拡販に推進しております。これら主要商材のクロスセルにより、1社の顧客に複数の商品・サービスをご利用いただき、デジタル化への導入支援からデジタルトランスフォーメーションの領域にまで幅広く提供することで、中小中堅企業の生産性向上に寄与し、更なる顧客満足度の向上にも繋げております。

一方、昭文堂事務機は、長きにわたり地域に根ざした営業活動を展開しており、オフィスソリューションおよび IT インフラ分野において、約 500 社の顧客基盤を有しております。

現在、スターティアは東京都足立区内に拠点を構えており、今回の事業譲受により東京都を中心とする関東地域における新規顧客の獲得、クロスセルによる取引拡大によって、既存ビジネスのスケールメリットの享受を期待できると判断し、昭文堂事務機の IT インフラ関連事業を譲り受けることを決定いたしました。

2. 事業譲受の内容

IT インフラ関連事業（各種 OA 機器及び消耗品類、事務用品等の販売並びに OA 機器の保守メンテナンス）

3. 譲渡会社の概要

| | |
|-----------|---|
| 名称 | 昭文堂事務機株式会社 |
| 所在地 | 東京都足立区島根 3-7-6 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 高橋 光子 |
| 事業内容 | 各種 OA 機器及び消耗品類、事務用品等の販売並びに OA 機器の保守メンテナンス |
| URL | http://www.shobundojimuki.co.jp |
| 資本金 | 1,000 万円 |
| 設立年月 | 1983 年 3 月 |
| 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

4. 譲受会社の概要（当社連結子会社）

| | |
|-----------|--|
| 名称 | スターティア株式会社 |
| 所在地 | 東京都新宿区西新宿 2-3-1 新宿モノリス 19 階 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 平澤 有一 |
| 事業内容 | 複合機、ビジネスフォン、ネットワーク機器等情報通信機器の販売・施工・保守メンテナンス、Web サイト制作、システムインテグレーション等の提供 |
| 資本金 | 9,000 万円 |
| 設立年月 | 2017 年 11 月 |

5. 事業譲受の日程

| | |
|-------|--------------------|
| 契約締結日 | 2026 年 6 月 1 日（予定） |
| 事業譲受日 | 2026 年 7 月 1 日（予定） |

6. 業績に与える影響

本事業譲受に伴う当社連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であると考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上